

様式 C-19

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月4日現在

機関番号：14701

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21720311

研究課題名（和文） 人口減少期突入前の日本における地域人口の動向に関する地理学的研究

研究課題名（英文） Geographical analysis on population change in light of Japan's declining population

研究代表者

山神 達也（YAMAGAMI TATSUYA）

和歌山大学・教育学部・准教授

研究者番号：00399750

研究成果の概要（和文）：

日本社会が人口減少期に突入することを踏まえ、本研究では、人口分布の変動過程と地域人口の動向を検証した。その結果、日本全体と地方単位の二つの空間スケールで、人口が成長ないし停滞する大都市圏と人口減少が進む大都市圏外という対比の鮮明化、及び高齢化の進展による自然減少の地域差の拡大を明らかにした。また、京都府と京都府舞鶴市を対象とした分析から、地域人口の変化では、地域経済と住宅供給の歴史と現況、それらの結果としての年齢構成が相互に作用してきたことを示した。

研究成果の概要（英文）：

This study discusses the process of population redistribution and population changes at both the national and regional level in light of Japan's declining population. The main findings obtained are summarized as follows. First, sharp population declines in non-metropolitan areas contrast vividly with population growth or stagnation in metropolitan areas at both the national and regional level gradually. In addition, regional difference in the progress of population aging leads to the difference in natural decrease of population. Then, case studies on population changes of municipalities in Kyoto Prefecture and Maizuru-city reveal that historical context and current state of regional economy and housing supply, as well as the resulting age structure, have acted mutually on regional population growth or decline.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：人口地理学、人口減少時代、地域人口、人口動態、都市圏、旧軍港市

1. 研究開始当初の背景

2000年代半ばの日本社会は人口の微減と微増を繰り返す、本格的な人口減少期への突入前夜にあった。しかし、2000～2005年の地域人口の動向を確認すると、約7割の都道府県及び市区町村で人口が減少していた。つまり、日本の地域社会の多くは、既に人口減少期に突入していたのである。また、日本全体における人口減少は少子高齢化の進展によるものであり、海外ではこうした要因で人口減少を記録した国は少ない。それ故、人口減少社会のあり方については、他国に参照すべき事例が少なく、日本の研究者が独自性・優位性を発揮しうる未開の領野である。

こうした人口減少社会をめぐる議論は多岐にわたる。しかし、それらの多くは、各種の人口現象における地域差を等閑視している。地域福祉計画の策定や行政需要への対応など、種々の人口問題の直接的影響を受けるのは地域社会である。多くの地域が人口減少期にある今、地域人口の動向の把握に関する需要は大きい。

以上の社会背景の中、既存の研究では、データの制約上、市区町村間の差異を覆い隠す都道府県単位の分析に偏っていた。一方、市区町村を単位とする研究では、大都市圏や過疎的地域などの特定の地域に焦点が絞られていた。人口成長を遂げる市区町村と人口減少著しい市区町村との対比が鮮明化しつつある中、地域人口の動向を他地域との関係性から理解することが重要であろう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1980年以降の日本の市区町村を基本単位として、人口減少を記録した市区町村の位置とその時間的変化、大都市圏及び日本全体における人口分布の変動過程、を検証することにある。

本研究では、まず、日本の全市区町村の人口変化とその要因である自然動態と社会動態のデータを整理する。次に、人口減少の地域的展開の「見え方」に対する市町村合併の影響を考察する。その後、自然動態と社会動態の関係に着目しながら、人口減少市区町村の人口変化の過程と都市圏の人口分布の変動過程とを分析する。

3. 研究の方法

人口研究では『国勢調査報告』や『人口動態統計』が利用されることが多いが、本研究では、『住民基本台帳人口要覧』を利用する。市区町村単位で、出生数、死亡数、転入者数、転出者数のデータを1年単位で利用できるからである。そして、こうしたデータの特性を生かし、市区町村人口の変化を、自然動態と社会動態とに分解して分析を進める。また、

各市区町村の人口変化を個別に分析するのではなく、日本もしくは各地方における空間的な位置、及び大都市との連結関係を考慮しながら分析する。加えて、人口の減少幅が拡大してきた京都府舞鶴市を対象として、長期的な人口変化の過程を分析する。

4. 研究成果

(1) 都道府県人口の変化と自然増加・社会増加との関係

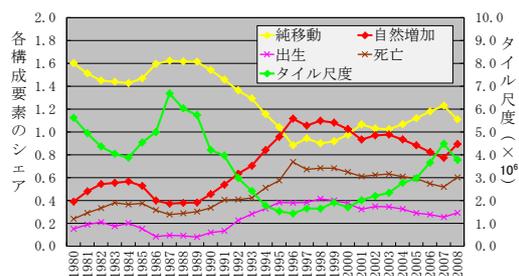
戦後の日本では、地域人口の変動過程に影響を与えてきたのは社会増加であったが、人口減少期に突入しつつある2000年代、自然増加の影響が増しつつある。以上を踏まえ、道府県人口の変化は自然増加・社会増加のどちらと関係が強いのか、またその関係は都道府県人口の成長格差とどう関係するのかを検証した。

まず、都道府県単位での人口変化の空間パターンをみると、2000年代には、人口増加が続く国土中心部と減少著しい国土縁辺部という対比が次第に鮮明化してきた。

次に、タイル尺度を利用し、人口成長格差を自然増加と純移動、さらに自然増加については出生と死亡に分解し、それぞれの格差への寄与度を計測し(図B)、以下の知見を得た。

まず、人口成長格差が大きい時期では純移動の寄与度が大きいのに対し、格差が小さい時期では自然増加の寄与度が高まる傾向があった。自然増加の標準偏差がほぼ一定であったことから、不況期に人口移動が縮小して人口成長格差が縮小する場面では自然増加の格差が相対的に影響力を強めたといえる。しかし、2000年代半ば以降、人口成長格差に対する自然増加の寄与度は大幅に上昇した。

また、自然増加を出生と死亡とに分けると、人口成長格差への寄与度が大きいのは一貫して死亡である。高齢化が進んでいるほど死亡者数が増えることから、高齢化の進展状況の地域差が人口成長の格差を拡大させたといえる。一方、出生も年齢構成の影響を受けるが、合計特殊出生率では、人口成長を示す大都市圏で低く、人口減少が進む地方部で高いという傾向があり、それが人口成長格差の拡大を和らげているといえる。



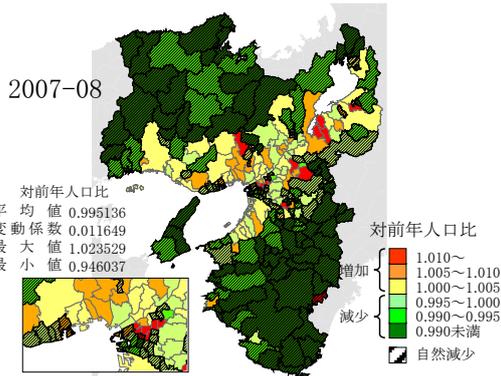
図A タイル尺度に対する各構成要素のシェア

(2) 2000年代の近畿地方における市区町村人口の変動過程

2000年度以降の近畿地方を対象として、市区町村人口の変動過程の把握を試みた。

まず、人口変化の地図を作成した結果、人口減少は、山間部では2000年度には既に生じており、それが次第に中小都市や中規模都市圏に拡大したものの、大都市圏では一部の市区町村に限られていた。つまり、人口減少は、大都市圏外の地域を徐々にかつ深刻に侵食してきたことが明らかとなった(図B)。

次に、市区町村の人口成長にみられる格差の程度を計測した後、その動向に自然動態と社会動態とがどう関係するのかを検証した。その結果、人口成長の市区町村間格差は拡大してきたが、それは、大都市圏外の市町村で人口流出と自然減少の双方が拡大したのに対し、大都市圏内の市区町村では、自然増加、社会増加とともに変化が小さく人口が安定的であったという対比が招いたものであったことが明らかとなった。人口分布の変動過程では、日本全体レベル、近畿地方の市区町村レベルともに、大都市圏とその他の地域という対比が鮮明化してきたのである。



図B 2007-08年の近畿地方における市区町村の人口変化

(3) 2000年以降の京都府における市区町村人口の変動過程

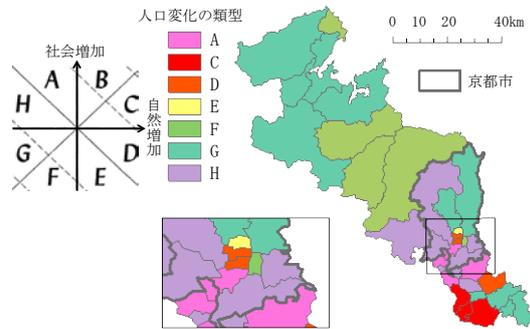
日本全体の居住地域体系を検討する基礎とすべく、都市部から農村部まで含む京都府の2000年以降を対象とし、自然増加と社会増加の関りに着目した類型化を通して、市区町村人口の変化の過程を明らかにした。

まず、市区町村人口の変化を類型化する際、自然・社会動態相関図を用いた。これは、自然増加を縦軸に、社会増加を横軸にとり、地域人口の変化を直角座標で示すもので、人口の変化は8つに類型化される(図C参照)。また、類型別の人口の動向を整理し(図CD)、これらを踏まえて各市区町村の動向を検討した結果、以下の知見を得られた。

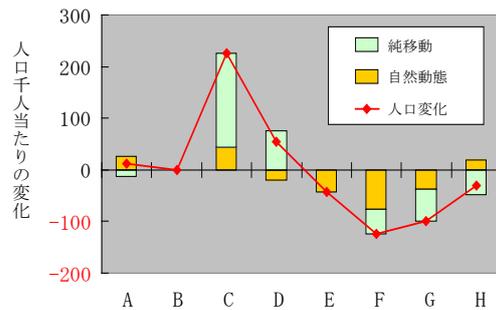
まず、人口の郊外分散のもとで高齢化した都心部では人口の自然減少が続いたが、マンション供給の増加に伴う人口の都心回帰現象によってDとなった。その周辺では、純流

出を主因として人口減少を記録する地区が広がるが、これまでに宅地を求めて流入した人口によって高齢者比率は低く、自然増加を記録するHが多い。その中で、大学が多く立地する地区では、出生数が少ないために自然減少を記録してGとなる。また、京都と大阪を結ぶ鉄道沿線では純流出が小さく、人口増加を記録するAがみられる。そして、都市開発の最前線として大幅な人口流入を記録した都市圏外縁部にCがある。一方、過疎化の進展の中で若年層の流出に伴い高齢化した市町村では、自然減少が大きく、かつ純流出も継続するFやGがある。その中で、地域の中心として一定の雇用を提供してきた福知山市や舞鶴市では、経済情勢の悪化に伴い人口の減少幅が拡大し、HからGに転じた。

以上の結果から、地域人口の変化は、地域経済と住宅供給における歴史と現況、そしてそれらの結果としての年齢構成が相互に作用したものであるとして理解することができることが示された。



図C 京都府市区町村の人口変化の類型(2000~09)



図D 人口変化の類型別にみた自然動態と純移動(2000-09年の値について、類型別に平均値を求めた)

(4) 旧軍港市・舞鶴の人口動態：人口減少地域のケース・スタディ

京都府舞鶴市は、軍港都市として発展するとともに、人口流出が進む京都府北部の地域的な中心であり、過疎地域における拠点として重要な位置を占める。しかし、舞鶴市は1990年前後から人口減少を記録してきたことから、人口減少地域のケース・スタディとして、研究に取り組んだ。

まず、戦後の舞鶴市では、旧軍港市としての性格を受け継いで、自衛隊員を含む公務と製造業に特化する就業構造を示した。このうち、製造業の中心は造船や繊維などの構造不況業種であり、次第に衰退していく。その影響を受け、地域経済のサービス化が進化したものの、就業者の吸引力は弱く、中心市街地の空洞化とも関連し、中心地としての舞鶴市の地位が低下した。これらの結果、舞鶴市の人口減少が拡大してきた。こうした中での海上自衛隊の存在は、若年層が流出する舞鶴市にあって、若年層を維持するものとして貴重なものであることが明らかとなった。

次に、現在の舞鶴市域は、大正期の海軍軍縮の影響を受け、大幅な人口減少を記録した時期がある。この大正軍縮期の人口変化を詳細に検討した結果、海軍への依存度の高かった旧中舞鶴町の人口減少が、新市街の中心地として発展した旧新舞鶴町に比して大きいものであったことが明らかとなった。特定の産業部門への過度の依存が、地域の人口や経済に大きな影響を及ぼす事例として、現代社会に示唆するところが大きい。また、こうした軍港としての歴史が、戦後も受け継がれてきたことを考慮すれば、今後の地域人口の変化を考える場合にも、その歴史的背景への目配りが欠かせないことが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計5件)

- ①山神達也、大正軍縮期前後の中舞鶴・新舞鶴—人口を中心とする比較分析、日本地理学会 2011 年秋季学術大会、2011 年 9 月 24 日、大分大学。
- ②山神達也、2000 年以降の京都府における市区町村人口の変動過程—人口の自然増加と社会増加を用いた類型化による分析—、2010 年人文地理学会大会、2010 年 11 月 21 日、奈良教育大学。
- ③山神達也、人口からみる近代の舞鶴—鎮守府設置直前期から第 2 次世界大戦終了直後まで—、2009 年人文地理学会大会、2009 年 11 月 8 日、名古屋大学。
- ④山神達也、都道府県人口の変化と自然増加・社会増加との関係、2009 年日本地理学会秋季学術大会、2009 年 10 月 24 日・25 日、琉球大学。
- ⑤山神達也、近年の近畿地方における市区町村人口の変動過程—自然動態と社会動態との関係を中心として、人文地理学会第 32 回都市圏研究部会、2009 年 9 月 12 日、キャンパスプラザ京都。

[図書] (計3件)

- ①山神達也 (2012) 「大正軍縮期前後の中舞鶴・新舞鶴」(所収 上杉和央編『軍港都市史研究Ⅱ 景観編』清文堂)、pp. 237-273.
- ②山神達也 (2011) 「都市内の人口分布」(所収 石川義孝・井上孝・田原裕子編『地域と人口からみる日本の姿』古今書院)、pp. 84-90.
- ③山神達也 (2010) 「近代以降の舞鶴の人口」(所収 坂根嘉弘編『軍港都市史研究Ⅰ 舞鶴編』清文堂)、pp. 299-341.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山神 達也 (YAMAGAMI TATSUYA)
和歌山大学・教育学部・准教授
研究者番号：00399750

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし